



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
 コード番号 6039 URL http://www.jarmec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044-850-1320 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 2,093 | 10.5 | 244 | 52.6 | 232 | 61.8 | 214 | 38.1 |
| 27年3月期 | 1,894 | 27.9 | 159 | 39.1 | 143 | 54.3 | 155 | 80.4 |

(注) 包括利益 28年3月期 214百万円 (38.1%) 27年3月期 155百万円 (80.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 92.91 | 87.35 | 26.0 | 5.7 | 11.7 |
| 27年3月期 | 75.09 | 74.98 | 30.5 | 4.0 | 8.4 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 4,160 | 995 | 23.9 | 426.60 |
| 27年3月期 | 3,922 | 656 | 16.7 | 297.99 |

(参考) 自己資本 28年3月期 995百万円 27年3月期 656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 431 | △348 | 33 | 750 |
| 27年3月期 | 379 | △577 | 474 | 633 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | 0.00 | ー |
| 28年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | 0.00 | ー |
| 29年3月期(予想) | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | 0.00 | ー |

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,300 | 9.9 | 275 | 12.7 | 255 | 9.9 | 240 | 11.7 | 102.80 |

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 2,334,700株 | 27年3月期 | 2,202,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 0株 | 27年3月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 2,311,861株 | 27年3月期 | 2,071,551株 |

(注) 当社は、平成27年1月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、27年3月期の期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月27日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次連結会計年度の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (会計上の見積りの変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、中国経済の減速や原油価格の下落、円高の進行等の景気下押しリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する小動物医療業界におきましては、犬猫飼育数の伸び悩みなど懸念すべき状況もありますが、平均寿命の伸長に伴う犬猫の高齢化が進んでおり、疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請が高まってきております。

当連結会計年度においては、高度医療レベルの向上や業務効率化のため、新技術の導入及び一部の診療機器の更新を行いました。また、診療実績や研究成果を発表するための学会での報告やセミナー開催を活発に行い、紹介症例数の増加に努めました。その結果、初診数（新規に受け入れた症例数）は4,355件（前連結会計年度比12.3%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は17,928件（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

臨床研究においては、腫瘍領域における動物用医薬品や医療機器等の治験受託のほか、消化器領域や脳神経領域、腫瘍領域において大学との共同研究を行うことで、将来の最先端医療の新規開発や国内への導入における貢献を行いました。

教育部門においては、獣医学生・動物看護学生のインターンシップ受け入れや一次診療獣医師の臨床研修受け入れにより獣医学教育に貢献するとともに、当社独自の卒後臨床研修プログラムや小動物外科レジデントプログラムの実施、各種専門医・認定医の取得支援により、当社の医療レベル向上に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,093,414千円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益244,041千円（前連結会計年度比52.6%増）、経常利益232,069千円（前連結会計年度比61.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益214,817千円（前連結会計年度比38.1%増）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速や円高進行の影響による企業業績の悪化リスクや、それに伴う個人消費マインドに足踏みが見られるなど、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、飼い主や一次診療施設の満足度向上と、経営基盤強化のための取組みを継続してまいります。

各種セミナーの開催や学術発表を積極的に行い、動物医療業界における知名度向上に努めるとともに、一次診療施設とのコミュニケーションを強化することによって、初診数の増加（当連結会計年度比10%程度）を図ってまいります。

また、診療数増加を支える獣医師や動物看護師などの人材につきましては、優秀な人材確保につながる大学・専門学校・各種団体との関係性強化や人脈形成に努めるとともに、積極的な採用活動を行い、増員を図る計画があります。

さらに、動物医療業界における総合的なプラットフォーム企業を目指して、飼い主や一次診療施設の利便性を高めるシステムや機器の開発・販売を行うなど、診療以外の新たな事業領域の拡大にもチャレンジしてまいります。

以上の施策により、次連結会計年度の業績予想につきましては、売上高2,300百万円、営業利益275百万円、経常利益255百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,160,746千円となり、前連結会計年度末と比べて238,483千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、169,266千円増加し、1,052,952千円となりました。これは主に現金及び預金の増加116,991千円、売掛金の増加19,696千円、繰延税金資産の増加19,846千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、69,217千円増加し、3,107,793千円となりました。これは主に土地の増加373,048千円、建設仮勘定の減少179,439千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,164,752千円となり、前連結会計年度末と比べて101,338千円減少いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、208,584千円減少し、840,110千円となりました。これは主に短期借入金の減少210,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加36,012千円、賞与引当金の増加31,692千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、107,245千円増加し、2,324,641千円となりました。これは主にリース債務の減少23,714千円、長期借入金の増加176,451千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は995,993千円となり、前連結会計年度末と比べて339,822千円増加いたしました。これは資本金及び資本剰余金の増加125,004円、利益剰余金の増加214,817千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動による資金の増加431,832千円、投資活動による資金の減少348,052千円、財務活動による資金の増加33,211千円の結果、前連結会計年度末に比べ116,991千円増加し、750,444千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、431,832千円(前連結会計年度比13.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益228,084千円、減価償却費211,985千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、348,052千円(前連結会計年度比39.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出329,465千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、33,211千円(前連結会計年度比93.0%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入570,000千円、株式の発行による収入124,914千円及び短期借入金の返済による支出210,000千円、長期借入金の返済による支出357,537千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 9.2 | 11.2 | 16.7 | 23.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — | 133.7 | 84.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | 9.1 | 10.3 | 7.9 | 6.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.8 | 5.9 | 8.2 | 10.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成25年3月期及び平成26年度3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注6) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次連結会計年度の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題としつつ、グループの中核事業である動物医療関連事業の健全な運営と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の安定に資する一方、今後の業績の向上と事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社グループの各事業はいずれも成長過程にあり、未だ剰余金の分配可能額の蓄積が十分進んでいないことから配当を実施しておりません。今後につきましては、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、上場企業として株主の皆様に対して会社業績に応じた適切な利益還元を実施することを検討してまいります。

当連結会計年度、及び次連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき無配とさせていただく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社キャミック、JCアライアンス株式会社の3社で構成され、動物医療業界における高度医療を提供することを目的としております。

動物と人間との絆「ヒューマン・アニマル・ボンド」が叫ばれる中、動物も家族の一員であり、人間と同じように放射線治療装置やMRI、CTなどの先進医療設備を備えた施設で専門知識と経験を持った獣医師に診療してもらいたいというニーズが、飼い主の間で年々高まっています。当社グループは、このような社会の要請に応えるべく誕生した、動物医療業界では画期的な高度医療専門の施設で構成されております。

診療の質を高めるためには、飼い主にとってかかりつけの動物病院（一次診療施設）との緊密な連携が不可欠なものと位置づけ、完全紹介によってのみ診療を行っております（二次診療）。

当社グループは、このような高度医療（二次診療）を実践すると同時に、新治療の開発を行う「臨床研究の場」と、若い臨床獣医師が世界に通用する最先端医療を学ぶことができる「教育の場」を提供し、広く社会に貢献していきたいと考えております。

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであります。当該事業を以下の3つに分類しております。

(1) 二次診療サービス（当社）

当社において、一次診療施設からの紹介を受け、特定の専門分野を持った獣医師が、高度な医療機器を使用して行う、診察、検査、投薬、手術等の診療サービスであります。サービスの提供を行った際に飼い主から診療費を受け取っており、一次診療施設からは紹介料等は受け取っていません。

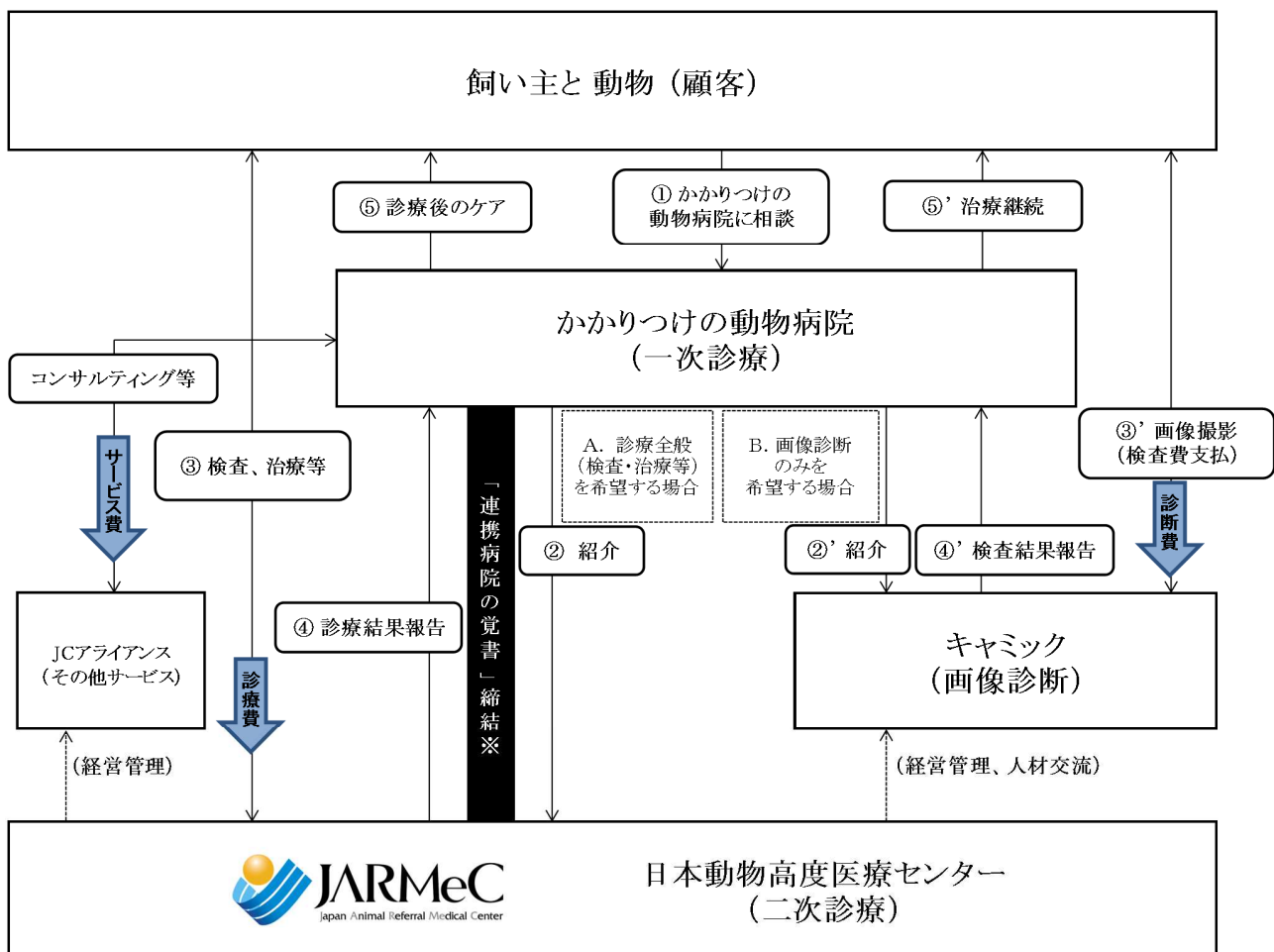
(2) 画像診断サービス（キャミック）

株式会社キャミックにおいて、一次診療施設からの紹介を受け、専門知識を有する獣医師が、高度な医療機器を使用して行う、画像の撮影・読影・診断等のサービスであります。飼い主から診断費を受け取っており、一次診療施設からは紹介料等は受け取っていません。

(3) その他

上記の診療・画像診断以外の、主に一次診療施設向けのサービスや物品販売等であります。

[事業系統図]



[診療の流れ]

①飼い主がかかりつけの動物病院（一次診療施設）に相談

⇒A. 飼い主が二次診療（検査、治療、手術、入院等）を希望する場合

②一次診療施設から当社に症例として紹介。症状、検査データ等の情報共有を行い、担当の診療科と予約日時を確定

③予約日時に飼い主と患者動物が当社の診療施設に来院（初診）

→検査、投薬、手術、入院等の診療実施（症例により診療の内容は異なります）

④診療の途中経過及び結果を一次診療施設にフィードバック

⑤一次診療施設で術後のケアや継続治療を実施

⇒B. 飼い主が画像による診断のみを希望する場合

②' 一次診療施設からキャミックに検査依頼、予約日時の確定

③' 予約日時に飼い主と患者動物がキャミックの診断施設に来院して画像撮影、読影

④' 画像診断結果を一次診療施設にフィードバック

⑤' 一次診療施設でその後の治療方針を検討の上、診療を継続

[当社グループの事業の特徴]

(1) 連携病院について

当社は、当社の理念に賛同していただいた全国各地の動物病院と「連携病院の覚書」を締結し、①優先的な紹介患者の受入 ②診療手術への参加 ③当社施設の利用（有料）等のサービス提供を行っております（※連携病院以外からの紹介患者も受入れています）。なお、連携病院数は平成28年3月31日現在で3,106病院であります。

(2) 二次診療について

当社は、川崎本院（神奈川県川崎市高津区）と名古屋分院（愛知県名古屋市中白区）において二次診療を行っております。

診療の質を高めるためには、飼い主のかかりつけの動物病院（一次診療施設）との緊密な連携が不可欠なものとして位置づけ、完全紹介によってのみ診療を行い、診療後のケアは一次診療施設に要請する体制をとっております。

基本的には担当の専門診療科が複数の獣医師・スタッフから成るチームを編成し、診療にあたっております。

必要な場合は、専門診療科の枠を越え、診療科横断的に診療を行うことがあります。これは単科の病院にはない、以下の11の専門診療科を有する総合病院である当社の強みを活かしたものであります。

<診療科>（提出日現在）

循環器科、呼吸器科、消化器科、泌尿生殖器科、腫瘍科、放射線／画像診断科、麻酔科／手術部、脳神経科、整形科、眼科、カウンセリング／理学療法科

(3) 画像診断について

株式会社キャミックは、首都圏5ヶ所（東京都墨田区、東京都練馬区、東京都世田谷区、千葉県千葉市中央区、埼玉県川口市）の施設において、画像診断サービスを行っております。

当社の二次診療施設と同様に完全紹介制をとっており、一次診療施設から画像診断のみを希望する飼い主・患者動物の紹介を受け、MRI、CTを用いて画像の撮影を行い、所見をつけて一次診療施設に報告するもので、基本的なスタンスは一次診療施設のサポートであります。

(4) その他のサービスについて

当社グループは、上記の通り診療、画像診断等、主に獣医師が行う「医療サービス」を行っておりますが、今後はJCアライアンス株式会社を中心となって行う動物医療関連の物品販売やITインフラ整備の支援等の周辺分野においても、一次診療施設をサポートすることを模索してまいります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「動物にも人間と同じような高度な医療を受けさせたい」というニーズが、飼い主の間で年々高まっています。当社グループは、このような社会のニーズに応え、動物医療を通じて広く社会に貢献するとともに、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

その基本となる経営理念は以下の3つであります。

①高度医療（二次診療）

地域の動物病院と連携して「高度医療（二次診療）」を提供する

②臨床研究

動物医療の現場で直接役に立つ「臨床研究」にチャレンジする

③人材育成

動物医療の現場を支える「人材育成」に力を注ぐ

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「初診数」（新規に受け入れた症例数）を最も重要な経営指標であると考えております。

これは、当社グループがこれまでに行った診療サービスに対する飼い主及び一次診療施設の満足度が現れたものと認識しており、役職員一同「初診数」を増やすことを目標に業務にまい進しております。また、初診数増加の結果としての「売上高」、「経常利益」も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の通り、当社グループの経営の基本方針は、動物医療を通じて広く社会に貢献することであり、当社グループは、当該方針に基づき、新技術の導入、設備の充実を図ることにより顧客満足度を高めるとともに、全国的に拠点を展開することを中長期的な経営目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する動物医療業界は、動物病院の新規開業の増加により競争環境が激化する一方、動物の高齢化による疾病の多様化を背景に、高度な動物医療に対する需要は高まりつつあります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、二次診療施設として顧客のニーズに応えられるよう、以下の具体的な課題に取り組んでまいります。

①最先端の動物医療の提供

「高度医療」を実践する施設として、新技術の導入、診療技術の向上、設備の充実を図ることにより、顧客満足度を高めていくほか、診療実績や研究成果の発表機会の拡大による当社及び当社獣医師の知名度の向上と評価の獲得に引き続き注力してまいります。

②他地域への二次診療施設の展開

全国の顧客のニーズに応えることのできるサービスを提供するためには、二次診療施設を他の地域に新設していくことは不可欠と考えております。名古屋分院をモデルとして、大阪などの全国主要都市に二次診療施設を展開してまいります。

③動物医療業界における地位の確立とネットワークの強化

臨床研究では、治験への積極的な参加などを継続し、教育部門では、学会等で発表する症例数の増加、独自のセミナー開催頻度の向上、研修医の評価方法・指導内容の確立を目指すと同時に、大学や獣医師会と協力して、臨床現場における教育活動を行ってまいります。これらにより、当社の動物医療業界における地位の確立の進展及び地域の診療施設とのネットワークの強化を図ってまいります。

④人材の育成、確保

当社グループの事業活動は、動物医療業界における豊富な経験を有する経営陣及び動物医療スタッフにより運営されているものの、事業を推進する各部署の責任者及び高い専門性を有する獣医師に依存するところがあります。当社グループが継続的な発展を実現するためには、必要な人材を十分に確保することが重要であると考え、常に優秀な人材の育成と確保に努めてまいります。

⑤グループ内シナジーの発揮

子会社が運営する画像診断施設において、当社の豊富な診療のノウハウを取り入れながら、多岐に亘る顧客の要望に応えるべく社内体制整備に取り組んでまいります。

また、今後は、本部機能、人材採用活動、院内システム等の経営資源をグループ内で共有することにより、経営の効率化を図っていきたいと考えております。

⑥コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、社会的信用を維持・向上させていくことが重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部監査室による定期的モニタリングの実施と監査役や監査法人との良好な意思疎通を図ることにより適切に運用しておりますが、経営の適切性や健全性を確保しつつ、全社的に効率化された組織体制の構築に向けて、さらなる内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 733,452 | 850,444 |
| 売掛金 | 85,821 | 105,517 |
| 商品 | 27,573 | 33,088 |
| 貯蔵品 | 2,471 | 2,702 |
| 繰延税金資産 | 30,121 | 49,967 |
| その他 | 12,247 | 17,236 |
| 貸倒引当金 | △8,001 | △6,004 |
| 流動資産合計 | 883,686 | 1,052,952 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,641,745 | 1,659,522 |
| 減価償却累計額 | △400,493 | △481,426 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,241,252 | 1,178,095 |
| 車両運搬具 | 2,143 | 3,648 |
| 減価償却累計額 | △840 | △1,628 |
| 車両運搬具(純額) | 1,303 | 2,020 |
| 工具、器具及び備品 | 1,297,051 | 1,336,111 |
| 減価償却累計額 | △1,104,491 | △1,175,037 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 192,559 | 161,073 |
| 土地 | 1,248,769 | 1,621,817 |
| リース資産 | 273,842 | 156,748 |
| 減価償却累計額 | △204,802 | △135,892 |
| リース資産(純額) | 69,039 | 20,856 |
| 建設仮勘定 | 221,420 | 41,981 |
| 有形固定資産合計 | 2,974,345 | 3,025,844 |
| 無形固定資産 | 33,968 | 23,328 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | — | 15,926 |
| その他 | 30,262 | 42,694 |
| 投資その他の資産合計 | 30,262 | 58,620 |
| 固定資産合計 | 3,038,576 | 3,107,793 |
| 資産合計 | 3,922,262 | 4,160,746 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 30,143 | 39,785 |
| 短期借入金 | 210,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 526,040 | 562,052 |
| リース債務 | 53,810 | 23,714 |
| 未払法人税等 | 13,441 | 48,292 |
| 賞与引当金 | 10,000 | 41,692 |
| 資産除去債務 | — | 9,000 |
| その他 | 205,259 | 115,572 |
| 流動負債合計 | 1,048,694 | 840,110 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,121,624 | 2,298,075 |
| リース債務 | 23,714 | — |
| 繰延税金負債 | 2,484 | — |
| 資産除去債務 | 43,904 | 26,566 |
| その他 | 25,669 | — |
| 固定負債合計 | 2,217,396 | 2,324,641 |
| 負債合計 | 3,266,091 | 3,164,752 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 269,133 | 331,635 |
| 資本剰余金 | 224,451 | 286,953 |
| 利益剰余金 | 162,587 | 377,405 |
| 株主資本合計 | 656,171 | 995,993 |
| 純資産合計 | 656,171 | 995,993 |
| 負債純資産合計 | 3,922,262 | 4,160,746 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 1,894,043 | 2,093,414 |
| 売上原価 | 1,283,908 | 1,341,520 |
| 売上総利益 | 610,135 | 751,893 |
| 販売費及び一般管理費 | 450,169 | 507,852 |
| 営業利益 | 159,965 | 244,041 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 136 | 174 |
| 受取家賃 | 33,017 | 31,793 |
| その他 | 1,628 | 1,765 |
| 営業外収益合計 | 34,782 | 33,733 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45,737 | 42,579 |
| その他 | 5,579 | 3,125 |
| 営業外費用合計 | 51,316 | 45,705 |
| 経常利益 | 143,431 | 232,069 |
| 特別利益 | | |
| 資産除去債務戻入益 | — | 522 |
| 固定資産売却益 | — | 188 |
| 特別利益合計 | — | 710 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 8,209 | 4,695 |
| 特別損失合計 | 8,209 | 4,695 |
| 税金等調整前当期純利益 | 135,222 | 228,084 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,122 | 51,523 |
| 法人税等調整額 | △36,446 | △38,256 |
| 法人税等合計 | △20,324 | 13,266 |
| 当期純利益 | 155,546 | 214,817 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 155,546 | 214,817 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 155,546 | 214,817 |
| 包括利益 | 155,546 | 214,817 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 155,546 | 214,817 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 200,000 | 155,317 | 7,040 | 362,358 | 362,358 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 69,133 | 69,133 | | 138,266 | 138,266 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 155,546 | 155,546 | 155,546 |
| 当期変動額合計 | 69,133 | 69,133 | 155,546 | 293,813 | 293,813 |
| 当期末残高 | 269,133 | 224,451 | 162,587 | 656,171 | 656,171 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 269,133 | 224,451 | 162,587 | 656,171 | 656,171 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 62,502 | 62,502 | | 125,004 | 125,004 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 214,817 | 214,817 | 214,817 |
| 当期変動額合計 | 62,502 | 62,502 | 214,817 | 339,822 | 339,822 |
| 当期末残高 | 331,635 | 286,953 | 377,405 | 995,993 | 995,993 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 135,222 | 228,084 |
| 減価償却費 | 224,211 | 211,985 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,800 | △1,996 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,500 | 31,692 |
| 受取利息 | △136 | △174 |
| 支払利息 | 45,737 | 42,579 |
| 資産除去債務戻入益 | — | △522 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △188 |
| 減損損失 | 8,209 | 4,695 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 10,643 | △19,696 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,355 | △5,746 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,279 | 9,642 |
| その他 | 26,188 | △7,838 |
| 小計 | 440,142 | 492,516 |
| 利息の受取額 | 136 | 344 |
| 利息の支払額 | △46,238 | △42,821 |
| 法人税等の支払額 | △14,509 | △18,207 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 379,530 | 431,832 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △100,000 | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △577,942 | △329,465 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 257 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △790 | △1,437 |
| 敷金の差入による支出 | — | △2,776 |
| 敷金の回収による収入 | 736 | 2,000 |
| 保険積立金の積立による支出 | — | △16,630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △577,996 | △348,052 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 210,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △210,000 |
| 長期借入れによる収入 | 570,000 | 570,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △335,700 | △357,537 |
| 割賦債務の返済による支出 | △37,981 | △37,981 |
| 株式の発行による収入 | 135,842 | 124,914 |
| リース債務の返済による支出 | △67,331 | △53,810 |
| その他 | — | △2,373 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 474,829 | 33,211 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 276,363 | 116,991 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 357,089 | 633,452 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 633,452 | 750,444 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

J Cアライアンス株式会社

株式会社キャミック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・8年～39年

車両運搬具・・・4年

工具、器具及び備品・・・3年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

一部の連結子会社については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社キャミックは、平成28年1月27日開催の取締役会において、一部診断施設を移転・統合することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、上記の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 297.99円 | 426.60円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 75.09円 | 92.91円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 74.98円 | 87.35円 |

(注) 1. 当社は平成27年1月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円) | 155,546 | 214,817 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円) | 155,546 | 214,817 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,071,551 | 2,311,861 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株式に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る増加数(株) (うち新株予約権(株)) | 2,889 (2,889) | 147,304 (147,304) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 656,171 | 995,993 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 656,171 | 995,993 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 2,202,000 | 2,334,700 |

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるJCアライアンス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

JCアライアンス株式会社は、当社100%子会社であり、動物病院への物品販売事業等を展開しておりましたが、経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|---------|---------------|
| 取締役会決議日 | 平成28年5月12日 |
| 合併契約締結日 | 平成28年5月12日 |
| 企業結合日 | 平成28年7月1日(予定) |

(注) 本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及びJCアライアンス株式会社において合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、JCアライアンス株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。